

2025 年度国際漁業学会（JIFRS）大会シンポジウム わが国漁業経営の現状と経営調査・研究の必要性

神山龍太郎
(水産研究・教育機構)

1. シンポジウムの趣旨

水産政策の目標として漁業者の所得向上が掲げられているが、漁業経営統計調査によれば漁業経営の所得水準は低い状態が続いている。地域や漁業種類ごとの実態に応じた経営支援施策が求められるが、漁業経営統計調査は漁船漁業では全国平均値しか分からない等の限界があるため、経営調査や経営分析が必要となる。海外では、2022 年に米国 NOAA が漁業経営における利益計算の方法を整理した報告書「Fisheries Best Practices for Measuring Returns to Fishing Business」を公表する等、当該分野の進展がみられる。わが国においても、資源管理と両立しながら生産性向上や経営多角化を目指すという新しい漁業経営の在り方を描くに足る研究や施策のアプローチを確立していく必要がある。以上の背景から、本シンポジウムでは、漁業経営の調査・分析および経営支援施策の最先端の取り組みを紹介し、今後の漁業経営研究や経営支援施策の在り方を議論することを目的とする。

2. シンポジウムの構成

開会挨拶

妻小波 会長 13:00-13:05

報告

司 会：竹ノ内徳人（愛媛大学）

解 題：わが国漁業経営の現状と経営調査・研究の必要性 13:05-13:25

神山龍太郎（水産研究・教育機構）

報告 1：沿岸水産資源変動に直面する愛知県小型底曳き網漁業の経営の持続可能性（仮）

13:25-13:55

福釜知佳（東京海洋大学）

報告 2：宮崎県の漁船漁業の将来を考える

ービックデータ等を活用した漁業経営実態調査の取組ー

13:55-14:25

中西聖代（宮崎県）

休憩	14:25-14:35
報告 3 : 活動基準原価計算による水産経営の収益性とコスト構造の可視化 (仮)	14:35-15:05
森光高大 (明治大学)	
報告 4 : 長崎県における経営支援施策の事例	15:05-15:35
松井隆宏 (東京海洋大学)	
総合討論	
司会 : (愛媛大学)	
コメンテーター : 宮田勉 (水産研究・教育機構)	15:35-15:50
原口健太郎 (西南学院大学)	15:50-16:05
休憩	16:05-16:15
パネルディスカッション・質疑応答	16:15-17:45